

仕様書

- 1 件名 加茂小学校仮設配膳室賃貸借
- 2 設置場所 米子市両三柳4610番地 米子市立加茂小学校敷地内
- 3 事業内容 加茂小学校敷地内に軽量鉄骨造平屋建て仮設配膳室を1棟設置するもの。
- 4 賃借期間 平成27年4月1日から同年8月31日まで
なお、平成27年度以降において、本件業務に係る予算が減額、又は削除があった場合は、当該契約を変更し、又は解除できるものとする。
※この期間内に建物の正常な機能を保持するため、期間中に保守点検を実施し、点検、修理及び調整等を行うこと。また、緊急に保守又は修理を要する場合には、速やかに技術者を派遣し、修理・調整等を行い、正常な状態で使用できるようにすること。
※契約期間内においては、対象物件に私権設定をし、担保に供してはならない。
※当該物件は、建築工事を完了し、検査済証の交付を受けた後、平成27年3月31日までに引渡しを行うものとする。
- 5 賃借物件 配膳室
軽量鉄骨造平屋建て 延べ床面積：81㎡程度
備品 一式
- 6 支払条件 前払い 無
月払い 毎月末払い
※平成27年4月から同年8月まで（5ヶ月）
※毎月の支払額は、契約金額を5で除した金額（千円未満の端数が生じた場合は、最終支払月に加えるものとする。）とする。
- 7 解体撤去等 仮設配膳室等の解体撤去の際は、事前に発注者と十分調整を行った上で行うこと。

- 8 賃借物件仕様書
- (1) 賃借物件 軽量鉄骨造平屋建て1棟及び付属設備等一式
 - (2) 工事内容 基礎、建物新築、内外装、電気・機械設備及び外構等の各工事
 - (3) 申請手続き費用等 建物新築に伴う諸手続及び当該手続に伴う費用は、全て賃貸者の費用負担とする。
 - (4) 解体撤去等 賃貸借期間終了後、速やかに撤去を行うものとする。
 - (5) 事前調査等について 事前調査が必要な場合は、教育総務課に連絡し、確認をとった上で、入札日前日までにを行うものとする。
 - (6) 下請等 仮設配膳室の設置等にあたって、業務の一部を第三者に請負わせる場合には、市内及び県内業者との契約に努めること（優先順位は市内、県内の順位とする。）。ただし、技術的に施工できる市内業者等がない場合又は工程的に間に合わない等、特段の理由がある場合は、この限りでない。
 - (7) その他
 - ・賃貸借物件に係る公租公課は、賃貸借に含むものとする。
 - ・賃貸借物件には、火災保険等の損害保険を付保すること。
 - ・賃借者は、仕様書等に適合しないと認められた場合には、見直しを命ずることができる。

工事関係特記事項

- 1 総則
 - (1) 関係法規、条例及び規則等を遵守すること。
 - (2) 工事施工に要する電気・水道は原則として工事中仮設を引き込むこと。
 - (3) 工事中仮設便所を設けること。
 - (4) 工事範囲には関係者以外立ち入り禁止とし、仮囲いを設けること。
 - (5) あらかじめ現場責任者を定め、届け出るものとし、工事現場の安全管理を図るとともに、発注者との連絡体制を確保すること。
- 2 公衆災害の防止
 - (1) 工事期間中は、公害・災害・危険防止等に最善の対策を行い施工すること。
 - (2) 工事に当たっては、低騒音・低振動型施工機械等を使用すること。
 - (3) 工事期間中、交通整理員を常駐させること。
- 3 過積載車両の排除
 - (1) 工事現場に出入りする車両に積載違反をさせないこと。
- 4 現場等の美化推進
 - (1) 工事現場に出入りする車両は、美化推進に努力し、汚損した場合は、速やかに清掃すること。
 - (2) 工事現場内及び進入路等は、定期清掃を行い、第三者に不快感を与えないように努力すること。
- 5 作業時間の制限
 - (1) 日曜、祝日及び夜間の作業は、原則としてしないこと。
 - (2) 作業日、作業時間は、学校行事等に支障がないように学校と調整し決定すること。
- 6 事故及び苦情処理 事故及び苦情が発生した場合は、速やかに対応し、処理内容を教育総務課及び学校に連絡すること。
- 7 第三者の安全確保 工事車両の通行管理を徹底し、第三者の安全を確保するとともに、騒音、振動、防塵等において学校及び近隣に配慮した計画とし、特に児童及び職員の安全確保に細心の注意を払うこと。
- 8 設計の注意事項
 - (1) 契約後、発注者に確認を受けた上で、速やかに許可申請、計画通知及びその他の手続を行うこと。
 - (2) 材料及び寸法等については、設計図仕様書を基本とするが、組立て建物本体の材料及び寸法等については、各メーカー仕様によるものとする。
 - (3) 工事の施工に当たっては、契約日現在の次に掲げる最新の仕様書等によること。
 - ・ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編、平成25年度版）

- ・公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編、平成25年度版）
 - ・公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編、平成25年度版）
 - ・公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編、平成25年度版）
- 9 工事影響の被害 工事施工に起因する構造物被害については、相手方と協議の上、貸主の責任において原状復旧すること。
- 10 その他
- (1) 同一敷地内で管理教室棟等に係る耐震補強工事を実施するため、耐震補強工事との連絡及び工程の調整を図ること。
 - (2) 第三者災害、労働災害のないよう、工事作業中、作業時間外とも十分な計画の基に、安全管理に努めること。
 - (3) 解体撤去の際は、事前に学校と十分調整を行った上で行うこと。
 - (4) 各使用製品等については、仕様書記載の同等品以上のものとする。
 - (5) 記載していない諸設備等で、各種法令に基づき必要となるものは、全て賃貸借に含むものとする。
- 11 電気設備工事
- (1) 学校環境衛生管理マニュアル（平成22年3月改訂）に準ずること。
 - (2) 構内配電線路設備
 - (3) 電灯設備
 - (4) コンセント設備
 - (5) 放送設備（仮設期間中に使用する既存校舎と接続すること。）
- 12 機械設備工事
- (1) 給水設備（既存設備に接続すること。）
 - (2) 排水設備（汚水は浄化槽に接続し、撤去時に復旧すること。）
 - (3) 空調設備（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修建築設備設計基準を基に設置すること。）
 - (4) 換気設備
- 13 その他工事
- (1) 解体撤去後は、グラウンド等を原状復旧すること。
 - (2) 仮設配膳室完成後、化学物質の濃度測定（6種）を行うこと。